

第6次高浜市総合計画推進会議（第3回） 会議録

日 時	平成27年7月29日（水）午後7時00分～8時30分		
場 所	高浜市役所 第2会議室（4階）	傍聴人数	4名
出席者	委 員	中川幾郎、酒井康満、井野代司彦、岩月義成、清水恵子、高桑雄司、竹内一仁、田代峯子、内藤靖子、古橋知美、宮田克弥、神谷坂敏 (12名出席)	
	行 政	高浜市長 吉岡初浩 教育長 岸上善徳 総務部長 新美龍二 市民総合窓口センター長 大岡英城 福祉部長 神谷美百合 こども未来部長 中村孝徳 都市政策部長 深谷直弘 財務グループ リーダー 内田徹 文化スポーツグループ リーダー 岡島正明 教育センターグループ リーダー 内藤克己 教育センターグループ 主幹 岡本竜生 こども育成グループ リーダー 都築真哉 地域産業グループ リーダー 板倉宏幸 市民生活グループ リーダー 山下浩二 都市整備グループ リーダー 田中秀彦 都市防災グループ リーダー 芝田啓二 地域福祉グループ リーダー 杉浦崇臣 保健福祉グループ リーダー 加藤一志 人事グループ リーダー 野口恒夫 企業支援グループ リーダー 平山昌秋 上下水道グループ リーダー 竹内定 介護保険・障がいグループ リーダー 竹内正夫 福祉まるごと相談グループ リーダー 野口真樹 生涯現役まちづくりグループ リーダー 磯村和志 (24名出席)	
	事務局	企画部長 加藤元久 総合政策グループ リーダー 木村忠好 同 主 幹 鈴木明美 同 副主幹 榊原雅彦 同 主 査 山本久美 同 主 事 稲垣翔太 同 主 事 加古博紀 (7名出席)	

次 第	1 あいさつ 2 議題 1) 市民意識調査結果について 2) 「施策評価シート」(内部評価)の発表について〔基本目標Ⅲ・Ⅳ〕 3 その他
資 料	資料1：第6次高浜市総合計画推進会議(第2回) 会議録 資料2：施策評価シート【平成26年度の取組みに対する行政内部の評価】

1. あいさつ

会 長： 本日は、中期基本計画に掲げた目標の達成状況を点検・確認するという
ことで、行政内部でとりまとめた「施策評価シート」の内容を発表していただく。

第3回推進会議では、基本目標Ⅲ・Ⅳの発表、8月5日開催の第4回推進会
議では、基本目標Ⅰ・Ⅱの発表ということで、2回に分けての発表となる。

26年度の取組内容や成果、課題などをしっかりと確認し、私たち委員から
今後に向けて、取組みをよりよくするための意見を述べてまいりたい。

2. 議題

1) 市民意識調査結果について

会 長： 発表に入る前に、目標の達成度合いをはかる「市民意識調査」の結果につい
て共通理解をしておきたい。

事務局から「議題1 市民意識調査結果について」、簡潔にご説明いただき
たい。

行 政： お手元の資料2の12～15ページに基づいて説明させていただくが、その
前に資料の訂正をお願いしたい。

14ページ「みんなで目指すまちづくり指標」一覧の目標（6）市内の法人
数の実績値を、911社から922社へと修正願いたい。

委員の皆さまには市民意識調査の報告書を事前に送付させていただいてい
るが、今回の調査も例年通り、市内在住の18歳以上の市民から無作為に抽出
した一般向けアンケートと、市内の小学3年生～中学3年生向けのアンケート
の2種類を実施した。

12ページをお願いしたい。基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果
について記載されている。中期基本計画では、目指すべき姿ということで個別
目標を11個掲げている。全体の動向としては、中期基本計画策定時（平成2
5年）の値と比較し、7目標が上昇、1目標が横ばい、3目標が減少という結
果となっている。

計画策定時（平成25年）からの伸び率を見てみると、目標8「ハーモニー
を奏でる快適な都市空間をつくります」が3.7ポイントの増と最も大きく伸
びており、次いで目標7「みんなでまちをきれいにします」が3.3ポイント
の増、目標11「一人ひとりの元気と健康づくりを応援します」が2.5ポイ
ントの増となっている。都市基盤・環境・福祉の部門における伸びが際立つ
結果となっている。

続いて、単純な割合の高さ（パーセンテージの高さ）で見ると、目標7
「みんなでまちをきれいにします」が67.4%と最も高く、次いで目標1「ま
ちへの想いを育み、未来を切り開くチカラを高めます」が64.1%、目標4
「学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます」が6
1.5%となっている。

続いて14ページ・15ページには、目標ごとに、目標の達成度を計る指標として設けられている、「みんなで目指すまちづくり指標」の結果が記載されている。

指標の動向として○や△、×で動向を示している。平成26年の実績値が、計画策定時の値を上回っているのは、26指標中17指標で、そのうちの4指標は、平成29年の目標値に達している。逆に、26指標中9指標が、平成26年の実績値が計画策定時の値と同じ、もしくは下回っているという結果となっている。

今まで述べてきたこの市民意識調査の結果を、どう受け止め、今後どう活かしていくかについては、この後の「施策評価シート」の発表の中で説明させていただく。

会 長： ただ今の事務局からの説明について、ご質問・ご意見等あればお願いしたい。
(質問・意見等なし)

2) 「施策評価シート」(内部評価)の発表について〔基本目標Ⅲ・Ⅳ〕

会 長： では、議題2「施策評価シート(内部評価)の発表」に入りたい。

発表の前に事務局から、発表のねらい、発表方法などについて説明をお願いしたい。

行 政： 資料2の18～21ページ「施策評価シートの見方」をもとに説明させていただく。

今回の「施策評価シート」の発表は、目標の達成に向けて平成26年度にどんなことに力を入れて取り組み、目標の達成状況はどうだったのか、取り組みや「市民意識調査」等の結果から見えてきた課題や今後の方向性について、各担当グループリーダーから説明させていただく。

発表にあたっては、シートの『Ⅲ-3. 「市民意識調査」「みんなで目指すまちづくり指標」結果に対する分析(要因・課題等)』と、「Ⅳ. 課題と今後の取り組み」を中心に、課題をどのように捉え、課題解決に向け今後どのように取り組んでいこうと考えているのかといった決意を述べていく。

会 長： 発表の方法であるが、まずは、行政サイドから発表を行い、その後、目標ごとに区切って委員の皆さまからのご意見をお受けする。

最後には、委員の皆さま全員からご発言いただけるように、お時間をとりたい。

では、発表に入りたい。まずは基本目標Ⅲの発表ということで、資料3の42ページ、目標(6)の発表からお願いしたい。

行 政： 「目標(6)産業を活性化して、まちを元気にします」について発表させていただく。

市民意識調査結果は、各世代において順調な伸びを示している。これは昨今の景気回復傾向が要因の1つになっているのではないかと考える。

次に、指標1)については、前年と比較し24社の増となったが、増加した業種はサービス業が主である。指標2)については、対前年比23,000人の増で99,000人となった。こちらは通常1年1回春に行われる鬼みちまつりを、タカハマ物語2のクランクインと合わせて前倒しをし、年度末の3月21日に開催したことが主な理由である。

次に【DO】について、抜粋して進捗状況をご説明させていただく。こんなことに取り組みます!の1つ目に向けては、企業再投資促進補助金1件、企業誘致等に関する奨励金4件、また、12月議会に工業立地法の緑地率緩和に関する条例制定を行った。また、市東部地区については、予定より少し遅れたが、権利者全員の開発同意書をいただくことができ、市北部地区については、3月議会に本地区調査のための補正予算を認めていただいた。

2つ目に向けては、平成25年度に引き続き、東北地区の災害復興住宅へ三州瓦を採用していただくこと、三州瓦の良さをPRする活動に対して支援を実施し、官民一体となって三州瓦のPRに努めてきた。また、12月に議員提案による、瓦の利用及び普及の促進のための条例である「高浜市みんなで三州瓦をひろめよう条例」を制定し、また、高浜市観光案内所(ONI-House)において、三州瓦を使った庇・瓦壁・ガーデニングなど新しいものへの支援を行った。

3つ目に向けては、2件のコミュニティ・ビジネスの創出につなげることができた。また、1件のチャレンジショップの創出もでき、今後の高浜の大きな力としての期待が持てる。

4つ目に向けては、賑わいの創出や交流人口の拡大に向けた取組みとして、オニマルシェの開催、観光案内所(ONI-House)のリニューアルに必要な財源確保のための国の補助金等の有効活用や、春・秋の鬼みちまつりの支援を行うことで、多くの集客につなげることができたと考えている。

最後に、課題と今後の取組みとして、1つ目は工業立地を具現化するために、市東部地区については早期の事業着手を図り、市北部地区については調査・検討を進めていく。2つ目の三州瓦の販売方法の検討については、引き続き災害復興住宅支援金交付事業、展示会といった販路拡大に対して支援を行っていく。また、条例に基づき三州瓦屋根工事奨励補助金の拡充を検討し、利用拡大及び普及の促進に努めていく。3つ目に、わがまち高浜を自慢できる市民を増やすため、地域・事業者・関係団体と連携し、新たな観光資源の発掘や、今ある資源をつなげるための支援を継続して行っていく。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。

委 員： ジャンボ落花生は特産野菜として盛り上げるためのものか、それとも産業化をめざしていく考えか。

行 政： ジャンボ落花生については、特産野菜の普及を目的としたもので、現在試験的に植栽・育成をしている。

委 員： ということは、産業化を狙っているものと理解するが、どういった調査をし

ているのか。例えばジャンボのものはいろいろ想定されるが、企業として本当に成り立つのかといった議論がどの程度なされているのか。その辺りをしっかり練った上で動かないと、途中で頓挫しかねない気がする。

行政： 平成25年・26年と特産品プロジェクトを立ち上げ、その中で高浜市の特産品となるような野菜について議論した結果、この地域で作られ食されている塩茹での落花生が売りになるのではないかという話になった。その中でも落花生をジャンボにしようという結論となったため、現在植栽を進めている。

ご指摘のあったように、一番懸念されるのが、第6次産業にいかにつなげていくかであり、この点については昨年、農村生活アドバイザーのご協力をいただき、どのような料理に合うのか等を研究してきた。今後こういった商品が一番マッチするかを研究していく中で、最も実現可能なものを打ち出し、実現に向けて植栽の面積を増やしていくことも視野に入れながら考えていきたい。

委員： 単に珍しいというだけで、産業化するのはかなり難しいと思うため、しっかり練っていただきたい。加えて、ジャンボ落花生だけでいいのかという思いもある。それで高浜市の農業を救えるのか、今後発展性があるのかが見えてこないもので、そういった点も含めて今後検討をお願いしたい。

委員： アクションプラン年度振り返りシートを見ると、営農組織の法人化の働きかけを行ったとの記載があった。今回その話がなかったが、その点に関しては行政は今後アクションを起こさないということなのか、それとも今後も働きかけは継続していくのか。

行政： 農業の法人化については、農家が年々減少傾向ということもあり、課題として十分認識している。行政としては、農家の方にもご協力をいただきながら継続して法人化に向けて取り組んでいくが、やはり相手もいることであるため、実現するかしないかということを目標として掲げるのは難しい部分もある。今後は農業も含め、地場産業の活性化に重点を置いていく取り組んでいくという考えから、今回、課題と今後の取組み欄には記載をしていない。

委員： 全てのリーダーに確認したいのだが、若い職員を巻き込んでグループ全員でこのシートを作成したか。できていなければ、今後どうしていくということを述べてほしい。

行政： 今後どのような事業を進めるべきか、グループの職員全員に確認しながら進めてきた。

委員： 【CHECK】の部分で、三州瓦の将来性についてどの程度見極めているのか。鬼瓦は結構有名であるため、例えば和歌山や岡山など鬼が関係するようなところに売り込むといった発想も必要ではないか。

行政： 瓦業界の傾向として、2つの大きな震災の影響から「瓦は危険なものだ」といった風評被害が多くある。実際にはガイドライン工法という屋根の工法が確立されており、瓦は安全という認識が建築業界に広まっている。風評被害をどのように払拭するのかを業界の方も一生懸命考えている。また、飾り瓦という

観点から、実際に屋根に飾るだけではなく、例えばインテリアとして玄関に飾るようなもの、また、洋風・和風との合間にあるようなデザイン性のあるものも制作している。そういった新しいものをいかに周知して広めていくのかについても今後の課題の1つと認識している。

委員： 周りのインフラを整備することが、高浜にとって一番良い観光資源につながるのではないかと思うため、周りの方で行政の手助けをお願いしたい。

会長： 続いて、46ページ、目標（7）の発表をお願いしたい。

行政： 「目標（7）みんなでまちをきれいにします」について発表させていただく。先週の日曜日、油ヶ淵浄化デー、稗田川の清掃・散策に多くの方に参加いただき感謝申し上げます。

市民意識調査の結果だが、67.4%という数字が出ている。設問の文中にある「みんなで」というところがポイントになっており、市民の皆さんが主役の分野である。高浜は、実際に活動されている方が非常に多く、近隣5市で同様のアンケート調査があるのだが、60%台というのは近隣市では高浜だけであり、高い数字だと思っている。先輩方だとか地元の方の努力により、このような高い数字を出しているということがあるので、我々としては基本的には今の傾向を堅持していきたい。

続いて、指標1)については、かなり高い数字を目標値として掲げているが、目標に対して着実に減っている。ごみの量は、消費や景気の動向によって変わってくるが、減っているということは、市民の皆さんの努力のおかげ、具体的には分別収集において多大な協力をいただいているおかげである。ちなみに、1年あたりの1人あたりの重量に換算すると、平成26年度は1人あたり19.2kgのごみが出ており、昨年度と比べて7kgの減、約3.5%減っているということで、引き続きこのまま継続させていきたい。

続いて指標2)だが、8割という高い数字を維持している。もともと意識の高い方が高浜には多く見えるため、行政は黒子に徹する形で、今後もいろいろな情報を提供していきたい。

最後に、指標3)だが、目標値を大きく上回り、4,263人となっている。要因としては、高浜高校と高取小学校の生徒・児童が登録していただいたことによるものである。今回は全校生徒を推進員として登録したが、今後は学校であれば学年を絞って重点的に取り組んでいくことも考えられるし、団体であれば人数が縮小することも考えられるため、目標値の引き上げについては考えていない。29年度までに何人の方が実際に活動し、登録しているかということを見守っていきたい。

続いて、課題と今後の取組みだが、1点目と2点目については、これまでの取組みを持続可能なものにしていくという内容であり、行政主導ではなく、活動している方に対する支援を継続していくという考えである。3点目については、行政からの押し付けではなく、子どもたちの自主性を尊重し、自らが考

えたことに対する支援をしていきたい。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。

委 員： 油ヶ淵浄化デーについて、もう少し身のある取組みに変えるといった見直しを行う時期に来ていると感じる。

委 員： 環境美化推進員の人数について、「こんなことに取り組みます！」には地域・学校・事業者・関係機関とあるが、分母の値の取り方をどう捉えているのか。

行 政： まず、油ヶ淵浄化デーについては、今後も水質の関係で大ごとになる油ヶ淵でイベントを行っていききたいと考えている。

環境美化推進員については、学校だけではなく、さまざまな団体、任意団体、企業など制限をかけていないため、そういった方たちが何人推進員として活動されるかを確認し、登録をしていただいている状況である。

委 員： そうすると、生徒全員が推進員ということではなくて、その中で主に働く委員会などの生徒が数にカウントされるべきである。

行 政： 今回目標値を変更しないのは、そういった兼ね合いもある。今後は実際に活動される方だけをカウントするのか、加えて、ある日限定で行われる活動に参加される方、あるいは年間通じて行われる活動に参加される方をカウントすべきかといった点も考慮すべきである。

委 員： 【DO】の部分で、高浜エコハウスで粗大ごみの受付を開始したのは、どんないきさつがあったのか。

分別収集特別拠点を拡充とあるが、どう拡充したのか。エコハウスでもやるようにしたことを言っているのか。

【ACTION】の2点目、町内会が運営している分別収集拠点において、現在どういった問題が起きているか。

行 政： 高浜エコハウスで粗大ごみを開始した理由であるが、もともと臭いが出るものについて対応は難しいものがあったが、粗大ごみでは臭いは出ないということで始めた。加えて、高齢者の方のマットの問題があり、高齢者の方にクリーンセンターまで持ってきていただくのは難しいだろうということも考慮した。

町内会主導の分別収集拠点は125ヶ所あり、それに加えて、不燃物埋立場での日曜日の開催やスーパーなど、分別拠点の機会を増やしたことである。

町内会の分別収集拠点について検討する中で、各町内会1年に1回ごみの立ち当番をしていただく形でスタートし、現在、数字上全体では1年に1回というのは維持できている。しかし、実際各町内会の班で回されているということがあり、町内全体ではできるのだが、ある班によっては高齢者の世帯が増えてしまい、今のやり方では難しいという問題が出てきたため、この点について今後どういった対応を取っていくのかを、町内会の皆さんと協議していきたい。

会 長： 続いて、50ページ、目標（8）の発表をお願いしたい。

行 政： 「目標（8）ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります」について発表させていただく。

【CHECK】の部分で、市民意識調査の結果については3.7%の増となっているが、実際には地域や性別、年代等でばらつきが見られる。29年度までのスパンで見て、このばらつきがどのようなものかという推移を見ていきたい。指標1)についても、環境というのは人それぞれ捉え方が違うため、推移を見ていく。公共工事を伴う整備が中心になるが、公共工事については、短期間での効果は表れにくいいため、計画的に着実に進めていきたい。指標2)では、市民の方々が中心となった環境づくりを進めていくことが重要と考える。

課題と今後の取組みについて、1点目では笹子トンネルの事故を契機に、高度成長期に作られたものは全て寿命がきているという意識のもと、危険が生じているところを早く見つけ、予防保全型の維持管理を計画的に進めていく。またそのことが最終的に安心・安全にもつながり、将来にわたる維持管理や更新コストの縮小にもつながると考える。2点目では、地域や団体主体の行事への参加を継続し、ロコミによって必要に応じた対策を取り入れていきたい。やはりこれも現在の取組みを地道に継続するということが大切である。3点目では、公共事業は市の単独予算ではできないことも多くあるため、国や県への働きかけを積極的に行いながら進めていきたい。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。

委 員： 【ACTION】の2点目について、具体的にどうするといったことが明確でない。

行 政： 地域の方に関心を持っていただくことは非常に難しい問題である。行政が主体となって進めてしまうと、地域の方からは押し付けに取られることもあるため、地域で中心になる方を見つけ、その方を通じて行政も陰で支えながら活動を支援していきたい。

委 員： 【DO】の「こんなことに取り組みます！」の(1)ライフライン等の整備について、アクションプラン年度振り返りシートに「人材が不足」との記載もあったが、市の全体像としてある程度見通せているのか。

行 政： 水道については、個別の計画を既に持っており、計画に沿った工程で進めていく。道路についても、一昨年行った道路調査を活用しながら、長寿命化計画にある点検→診断→措置→記録といったメンテナンスサイクルを明確にしながらか進めていく。人材の不足については、昨今なかなか土木技術者が見つからないといったこともあるが、ここ数年は高校を卒業したばかりの若い人材が入ってくるようになった。まだ若い技術者であるため、時間をかけて育てていきたい。

会 長： 続いて、54ページ、目標(9)の発表をお願いしたい。

行 政： 「目標(9)安全・安心が実感できる地域づくりを進めます」について発表させていただく。

【CHECK】の部分だが、指標1)は5.1%の増となっている。上昇傾向であるため、今後も自然災害に対する自助の重要性を周知していく。指標2)

は4. 4件減少となった。実件数で申し上げますと、平成25年は594件の犯罪発生、平成26年は393件の発生と、201件の大幅な減となっている。今後も町内会やまちづくり協議会などと協力して、防犯活動を展開していきたい。指標3)は、0.7件の減となった。実件数では、平成25年が209件の交通事故発生、平成26年が177件と32件の減となっている。今後も市交通安全協会や警察と連携した活動を進めていきたい。一方、市民意識調査結果は、0.8%減少している。今後は活動の効果を市民の皆さんに見える形で展開をしていきたいと考えている。

課題と今後の取組みだが、1点目では「共助」の強化として、新たに「防災リーダー養成」を展開する。7月26日に1回目の養成講座を開催し、32名の参加があった。また、地域(町内会)と協働しながら「地域行動計画」や「職員行動計画」を策定し、両計画の策定にあたっては、名古屋大学減災連携研究センターや、NPO法人レスキューストックヤードのアドバイスをいただく。2点目については、犯罪の発生が多い市内3駅に、新たに4基の防犯カメラを設置し、犯罪発生の抑止に努めていく。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。

委 員： 【ACTION】1点目の新たな取組み(案)の中に、自助の意識を高めるための取組みとして「わが家の防災マップづくり」を加えていただきたい。高浜小学校区で昨年の9月以降、自助の再認識ということで、各家庭に「わが家の防災マップ」を作ってほしいと提案した。具体的には、高浜小学校区4町の地図を事前にお配りし、地震・風水害が起きた場合を想定して、自宅から避難所までの経路にマーカーしてくださいという依頼をかけ、アンケートも実施した。アンケートの結果、実際にまち歩きをした方が少ないなどあまりよくない結果が出た。

行 政： 実際に取組みとしてシートに書き込むのは難しいと思うが、各まちづくり協議会の防災会議にグループ職員が出席しているため、その場で先進的な事例としてPRさせていただきたい。

委 員： 行政だけではできないことも多いため、やはり自分のことは自分で守るという意識がますます必要になってくる。いずれは行政の計画として入れていただきたい。

会 長： 地域防災マップはあるのか。各まちづくり協議会で管理したりしているか。

行 政： 5月15日号に合わせて、最新版の防災マップを作成・配布している。

会 長： ただいまの提案は、地域防災マップをもう少し近隣マップに区切って、それを使おうということと解釈するがそれでよろしいか。

委 員： 行政で出したマップは全体的なもので非常にいいところもあるが、与えられたものではなかなか身に付かない。実際に自分で歩いてみると気がつくことも多くある。

会 長： 行政側の提案する行動指針などに今の要素を取り入れ、家庭・個人の行動に

つなげやすいマップの活用というのが今後の取組みに入ってもいいのではないかと、という提案であったと理解する。検討してほしい。

委員： 【ACTION】に地域行動計画の策定とあるが、福祉部の避難行動要支援者の方たちの名簿とどのようにリンクさせていくのか。地域行動計画は実際に災害が起こった時を想定し、より具体的に作ってほしいと強く思う。

行政： 地域行動計画は、風水害や台風などの災害リスク別に、町内会を単位として発生した際にどういった行動を取る必要があるかということを示したもので、この時間にはこれをするといったタイムライン的な部分の中に、当然避難行動要支援者のことも入ってくる。町内会全体に共通する項目に、地区ごとに起こりうる個別リスクの要素も加味しながら策定していきたい。避難行動要支援者の方々に、どのようなタイミングで対応していくかという時間的なことも入れ込んでいくが、基本的には町内会の自主防災対策として考えている。

委員： 【ACTION】の3点目について、昨今自転車の取り締まりも厳しくなっている。自転車を使用する中学生も多いため、中学校という記載も入れていただきたい。

冒頭にも申し上げたが、若い職員もシートの作成に関わったか。

行政： 自転車については14歳以上が対象になるため、書きぶりについては考えたい。

シートは、グループ職員全員の意見を取り入れて作成している。

会長： 基本目標Ⅳの発表に入る。58ページ、目標（10）の発表をお願いしたい。

行政： 「目標（10）一人ひとり認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます」について発表させていただく。

市民意識調査の結果は、1.4%の微増となっている。指標1)では、2.2%の微減となっている。社会福祉協議会を中心とした地道な活動により、ボランティアひろばセンターの登録者は年々増加しているものの、指標の増加にはつながっていないため、今後は地域全体で組織的に取り組めるような施策の展開が必要と考えている。指標2)では、2,088人の大幅増となっている。これは、地域の方が利用するスーパーや金融機関など新たに対象者を増やして認知症サポーター養成講座に取り組んだ成果である。指標3)では、3.9%減少している。子どもから高齢者まで、障がい者も含め、いきいき広場の相談支援体制は年々充実しているが、まだ周知は十分でないため、今後は積極的な周知活動を行うとともに、困りごとを抱えながらもどこに相談したら良いか分からない、また、相談を躊躇されている方をいかに把握し、相談支援につなげるかが課題であると考えている。

課題と今後の取組みの1点目では、徘徊のおそれのある認知症の方などを、地域で組織的に守るために、見守りメール配信システムの導入や、行方不明高齢者捜索模擬訓練の実践を、市内全域に拡大するなどの取組みを通して、地域ぐるみの見守り・支え合いの体制づくりを行っていく。2点目では、就職が困

難な生活困窮者に対し、就労に向けての訓練等を行う就労準備支援事業を実施していく。また、貧困の連鎖を防止するため、新たに「子ども健全育成支援員」を配置し、リスクを抱える子どもや若者を把握し、早期支援につなげる仕組みを構築するとともに、地域団体等の協力をいただき、困窮家庭の子どもを対象とした学習支援事業を新たに実施していく。3点目では、避難行動要支援者のうち、地域への情報提供に同意をいただけていない方に対し、町内会・まちづくり協議会・民生委員や市の関係機関に協力いただき、同意促進に取り組んでいく。また、避難行動要支援者ごとに、地域の誰がどこの避難所に避難させるかなどを定める避難支援プラン個別計画を作成し、災害時における避難支援を実効性のあるものとしていく。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。

委 員： 【CHECK】指標3)で、困りごとを抱えながらも相談にこられない人を、相談に来られるようにどう仕向けるのか。具体的に【ACTION】欄に反映されていない。

行 政： 生活困窮者の全庁的な検討部会を設けており、その1つの部会の中で、引きこもりの方、発達障がい・精神障がいの方、また、地域で孤立してしまっている方を今後どのように把握して支援につなげるかということ、6月から検討し始めたところである。

委 員： 生活困窮世帯への支援について、生活保護世帯を訪問すると、「働きたいけど仕事がない」ということをおっしゃる方が多く、定期的にずっと働くということではなく、働ける時に働くといったスタンスでも良いのではないかと思う。そのためには、そういったことを斡旋するところが必要であると思うが、例えば、外部委託によって総合サービスで斡旋するというようなことは考えられないか。

行 政： 市の中で斡旋することは、法律上認定を受けないとできない。市の就労支援員が就労意欲のある方については、なるべく就労につなげようということ働きかけを行い、また、月2回ハローワークからも出張で来ていただき、働きかけを行っている。今後そういった企業との連携についても、生活困窮の支援策の中で考えていきたい。

会 長： 続いて、62ページ、目標(11)の発表をお願いしたい。

行 政： 「目標(11)一人ひとりの元気と健康づくりを応援します」について発表させていただきます。

市民意識調査結果は、2.5%上昇し、指標1)は0.6%の微増となっている。世代ごとの分析では、20代・30代の運動習慣の割合が全体と比較すると低い傾向となっている。運動習慣を身に付け、日頃から運動やスポーツを行うことは、疾病予防に加え、将来の高齢期を元気に過ごすために必要なことであると捉えている。指標2)は、医療機関への受診機会が比較的少ない20代・30代でかかりつけ医を持つ割合が低くなる傾向が見られる。初期医療は

地域の診療所で行い、高度医療や専門医療は病院で行うという医療機関相互の機能分担が地域医療に求められている。とりわけ、救急医療・高度医療を確保する観点からも、かかりつけ医の利用促進が求められており、診療所と刈谷豊田総合病院をつなぐ地域医療ネットワークを広く市民の方にPRすることが必要であると考えている。

課題と今後の取組みの1点目では、健康自生地に出掛けていただくためのきっかけづくりとして、健康自生地のバスツアーや、健康自生地ウォーキングなどの事業展開を考えている。2点目では、認知機能健診「脳とからだの健康チェック2015」を実施し、併せて予防介入事業を国立長寿医療研究センターと研究開発し、一緒に実施していくこととしている。なお、当事業については、本年度限りであることから、より多くの市民の方に受診していただきたい。3点目では、休日・夜間の診療体制や、救急医療体制の確保の観点からも、より病院と診療所の機能分担が求められている。前期計画の中で構築された地域医療ネットワークの利用促進を進め、地域医療の充実を図っていく。

シートの作成にあたっては、担当が主に【DO】と【CHECK】の部分を作成し、方向性となる【ACTION】のたたき台についてはGLが作り、最後一緒に検討をした。

会 長： ただいまの発表でご意見等があればお願いしたい。
(意見等なし)

会 長： ありがとうございます。

それでは、最後に委員の皆さま方お一人おひとりから、今回の全体を通して、あるいは、個々の目標に対してでも結構であるが、26年度の取組みについての成果や課題、今後に向けてのエールなどお一人1分程度でご発言をお願いしたい。

その前に、1点感じるのが、【ACTION】の今後の取組みの部分に「まちづくり協議会」という記載が少ない。「地域」という言葉が結構出てくるのだが、抽象名詞に見えて仕方がない。“地域のどの団体と”というように具体的にしてくれないか。このまちの仕組みからいえば、何でもまち協を通してというのが筋ではないか。そういったシステムが確立されていないのかという印象を受けた。これについては、担当課の方で確認をお願いしたい。地域には民生委員もいるし、町内会、防災のための専門組織もある。

では、順番にご発言をお願いしたい。

委 員： シートの様式についてだが、【CHECK】欄の分析の文章が長い。30文字ぐらいの箇条書きで記した方が見やすい。強調の下線も長い部分があるので、もう少し工夫してほしい。加えて、市民意識調査のグラフをきれいに見やすくしていただきたい。

委 員： 災害時における計画の策定を具体的に進めていただきたい。

また、目標(9)における、市民意識調査やまちづくり指標の設問の回答の

傾向には、地域の特性も出ていたのではないかと。地域の特性というものも考慮した分析も必要ではないかと。

委員： 市民意識調査の結果について、10代の回答が9人しかいない。分析をするからにはもう少し人数を集める方法を考える必要があるのではないかと。

福祉部門については、新規事業がどんどん出てきているので、大変だろうが頑張ってもらいたい。

委員： 昨年度のアンケートの報告書と比較して、「どちらかといえばそう思わない」・「そう思わない」の数値が下がっている目標が多いと感じた。

委員： 目標(6)で、24社の法人数の増とあったが、雇用者数としてはどれだけ増えたか。

目標(11)の【ACTION】の2点目について、認知症サポーターを増やすだけではなく、認知症の発生を未然に防ぐ予防の取組みをぜひ進めてほしい。翼まち協でも何かやれないかと思っている。

行政： 質問のあった雇用者数については、今現在データを持ち合わせていないため、次回の推進会議において回答させていただきたい。

行政： 「脳とからだの健康チェック2015」については、認知症予防に向けた現状を知っていただくための取組みである。今年限りなのでいろんな方に声を掛けていただきたい。予防の取組みも引き続き研究・開発していく。

委員： 若い職員も巻き込んでシートが作成されたという話を聞き、ありがたく思う。説明のなかったグループはどうか。

行政： グループを挙げて作成した。

行政： GLが中心に作成したため、今後は若手も交えて取り組みたい。

行政： 特に【DO】の部分は若手職員に作っていただき、【CHECK】と【ACTION】についてはGLもしくは他の管理職で作成した。

委員： 先ほど会長が「まちづくり協議会の記載が少ない」という発言をされた際、記載があるところの部署とはきつとうまくやれているんだろうなと思った。どこの部署も少なからずまち協と関わっていると思うので、皆さんの思いに応えられるような協力ができたらいいなと思いながら聞いていた。

委員： シートの中身を読んでみて、本当に面白いことをしているんだなとよくわかった。

委員： 一昨年、高浜の防災を考える市民の会の立ち上げとともに「子ども防災リーダー養成講座」を開始して今年で3年目になるが、今年も東北に視察に行く。なお、今年から新たに中学生向けに「中学生防災・減災アカデミー」を立ち上げ、71名が参加している。

委員： 【ACTION】において、手段・方法が明確でないものが多く、評価しづらい点もある。市民が「市役所はこんなことをやってくれているんだ」と理解しやすい書き方に見直ししてほしい。

委員： 貴重なご意見をありがとうございました。

基本目標Ⅲ・Ⅳの中で重点的に取り組んでいかなければならないのは、南海トラフ等の大地震に対する「防災・減災対策」である。いろいろな分野における対策が必要であるが、当然ながらライフラインの確保のため、橋梁や上水道の配水管の耐震補強をどこまでやれるかが勝負と思っている。いざ地震が来た場合の大規模な避難所の整備も必要であるし、万が一市民の方がケガをされた時の救命・救護関係の診療・病院機能も必要である。これらには膨大な費用がかかるため、公共施設の再配置による効率的な財政運営が不可欠である。今後、公共施設の関係については、市民の皆さんにも説明会を開催していくので、その際にもご意見を頂戴したいと思っている。

会 長： 評価をしなくてはならないという点から、皆さんよく頑張っておっしゃったと思う。4分の制限を設けたが、担当課の想いとしては4分では収まりきらない部分もあるかと思うがうまくまとめてくださった。

計画行政が評価を繰り返しながら修正を加えていく、現場ではそれをまた加工・改良していくというPDCAサイクルがうまく定着してきているのだろうと思う。ただ、今後の改善点を挙げるとすれば、先ほど酒井副会長がおっしゃったとおり、方向と具体的方策とが混同されている部分が見受けられる。具体例が書かれていないと見えない。また、「検討する」という言葉も多く見受けられるが、議会用語で「検討する」というのは「行動に着手する」というように理解するが、市民には「ちょっと勉強させてもらう」というようにしか聞こえない。その辺りの表現を考えた方がよい。

「自助・共助・公助」という言葉が部分部分には出てくるが、全ての目標分野において「自助・共助・公助」という観点で分けてみるといった整理が可能かもしれないという気がした。行革というのは自助・共助ではないと思われるかもしれないが、市民が市の財政状況について一定の知識を蓄えて理解を深める努力も必要。個人個人の市民が、「行政の財政のことなんて知るか」ということではすまないという取組みを前期でしたではありませんか。そういう民間側の努力、行政側の団体自治としての努力、住民自治と民間の団体自治の役割分担みたいなものも踏まえた上で、今後の改善方法をもう少し分かりやすく示した方がよいかもしれない。例えば三州瓦の話にしても、企業側がなすべき努力、それに対して行政側がこういう支援をするというようにすれば、もっと話がはっきり見えると思う。聞いていたら、「企業に変わって行政が一生懸命商品開発しないといけないのか」と聞く人もあるかもしれない。その責任は行政にはない。その努力をするのは企業側であって、努力をしやすくする条件整理をどうするかというのが行政の仕事。そういうように仕分けすると、もっと話が分かりやすい。市民にも「もっと頑張らないとね」ということを理解してもらえる評価法に変わっていく気がする。

本日は、時間に限りもあるということで、事前に「コメント用紙」が送付さ

れている。本日の発言だけでは言い足りなかった点などがあれば、次回発表のある目標（1）から（5）に対するコメントと合わせて、8月10日（月）までに事務局へご提出をお願いしたい。

事務局の方では、本日、委員の皆さんからのご発言、コメント用紙の概要を、「施策評価シート」の「V. 推進会議による点検・確認結果」の欄にとりまとめていただき、次々回（第5回）の推進会議で「推進会議からのコメント」として確定するという形で進めてまいりたい。

3. その他

会 長： 以上で本日の議題は全て終了したが、その他ということで、事務局から連絡事項があればお願いしたい。

行 政： 次回は8月5日（水）午後7時から、基本目標Ⅰ・Ⅱの発表となる。次回も資料2「施策評価シート」を持参していただきたい。

会 長： 長時間のご審議、感謝申し上げます。これをもって、第3回総合計画推進会議を終了する。

【会議のようす】

